



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月10日

上場会社名 株式会社 昭和真空
コード番号 6384 URL <http://www.showashinku.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 小俣 邦正

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 田中 彰一

TEL 042-764-0392

定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日

平成30年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	11,824	36.9	1,814	93.3	1,830	103.7	1,539	116.8
29年3月期	8,640	14.4	938	21.9	898	21.5	710	39.9

(注) 包括利益 30年3月期 1,577百万円 (132.2%) 29年3月期 679百万円 (43.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	249.90		19.3	14.4	15.3
29年3月期	115.29		10.0	7.6	10.9

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	13,629	8,623	63.3	1,400.25
29年3月期	11,787	7,292	61.9	1,184.14

(参考) 自己資本 30年3月期 8,623百万円 29年3月期 7,292百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	609	96	267	2,682
29年3月期	558	99	861	3,645

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		40.00	40.00	246	34.7	3.5
30年3月期		0.00		60.00	60.00	369	24.0	4.6
31年3月期(予想)		0.00		60.00	60.00		35.6	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,200	3.8	623	32.4	620	32.4	429	43.3	69.66
通期	12,500	5.7	1,494	17.6	1,500	18.1	1,038	32.6	168.54

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	6,499,000 株	29年3月期	6,499,000 株
期末自己株式数	30年3月期	340,327 株	29年3月期	340,287 株
期中平均株式数	30年3月期	6,158,676 株	29年3月期	6,158,713 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	11,583	38.0	1,626	86.5	1,777	101.7	1,530	116.8
29年3月期	8,391	14.0	872	17.8	881	17.4	705	34.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	248.45	
29年3月期	114.58	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	13,266		8,426		63.5		1,368.25	
29年3月期	11,449		7,127		62.2		1,157.25	

(参考) 自己資本 30年3月期 8,426百万円 29年3月期 7,127百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想等のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 生産、受注及び販売の状況	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、総じて緩やかに回復しました。米国では景気の着実な回復が続き、欧州でも消費が増加、機械設備投資が緩やかに増加し、中国では各種政策効果もあり景気に持ち直しの動きが続きました。国内経済は、個人消費の持ち直しや企業収益の改善等を背景に緩やかな回復基調が続きました。

当社グループを取り巻く経営環境を見ると、引き続きスマートフォン関連や電装化の進展による車載関連の市場を中心に電子部品需要が堅調に推移しました。電子デバイスメカ各社の次世代製品開発への取り組み姿勢は積極的に推移し、設備投資意欲も継続しました。

こうした環境の中、当社グループでは好調な市場を捉え、既存分野への深掘りによる拡販を推進するとともに、既存技術応用分野や新規市場の開拓に注力しました。また、次世代製品に向けた電子デバイスメカからの依頼実験や製品開発にも引き続き意欲的に取り組むことで事業の拡大を図ってまいりました。

生産面では、前期の受注残と堅調な受注を背景に生産量が安定するとともに、工場の稼働率は良好に推移しました。また、メンテナンス性改善や社内検査の強化など、さらなる品質向上に取り組みました。

損益面では、安定した稼働率とグループ一丸で取り組んでいるコストダウンの推進等により利益率の改善に努めました。

この結果、当連結会計年度の業績は、受注高118億83百万円（前年同期比7.9%増）、売上高118億24百万円（同36.9%増）となりました。

損益につきましては、経常利益18億30百万円（前年同期比103.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益15億39百万円（同116.8%増）と過去最高益を計上しました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

①真空技術応用装置事業

真空技術応用装置事業の業績につきましては、主にスマートフォンや自動車に搭載される電子部品、光学部品向けの製造装置の受注が堅調に推移しました。売上については、開発要素の高い案件等で売上計上が翌期となるものがありました。

受注高は97億71百万円（前年同期比6.1%増）、売上高は97億13百万円（同42.0%増）、セグメント利益は23億41百万円（同62.1%増）となりました。

業界別の状況は以下のとおりです。

<水晶デバイス装置>

水晶デバイス業界では、中国を中心とした海外水晶デバイスメカからの周波数調整工程向けの装置受注が堅調に推移しました。

水晶デバイス装置の受注高は33億8百万円（前年同期比1.0%減）、売上高は34億77百万円（同35.9%増）となりました。

<光学装置>

光学業界では、反射防止膜成膜装置を中心に、期初受注残を着実に納品し売上計上しました。また、増反射膜成膜装置をはじめ新規顧客からの受注獲得がありました。

光学業界の受注高は、39億16百万円（前年同期比4.4%減）、売上高は37億73百万円（同101.5%増）となりました。

<電子部品装置・その他装置>

電子部品業界では、既存技術応用分野及び新規市場の開拓に地道に取り組んできた成果として、自動車のリフレクター向け装置の受注獲得などがありました。

電子部品装置・その他装置の受注高は25億46百万円（前年同期比43.7%増）、売上高は24億62百万円（同2.2%増）となりました。

②サービス事業

サービス事業につきましては、当社装置ユーザーに対する定期的な稼働状況確認などを積極的に働きかけるとともに、水晶モニターや光学装置へのオプション機構の開発などを進め、装置の改造・修理や消耗品の販売に努めました。

サービス事業の売上高は21億11百万円（前年同期比17.3%増）、セグメント利益は5億23百万円（同28.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末に比べ18億42百万円増加し、136億29百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ17億21百万円増加し、103億82百万円になりました。これは主に現金及び預金が9億61百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が22億44百万円、仕掛品が3億89百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億21百万円増加し、32億47百万円になりました。これは主に土地が95百万円減少したものの、繰延税金資産が87百万円、建設仮勘定が91百万円、機械装置及び運搬具が34百万円増加したことによるものです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ5億41百万円増加し、39億34百万円になりました。これは主に支払手形及び買掛金が1億30百万円減少したものの、未払法人税等が2億84百万円、前受金が1億97百万円、賞与引当金が88百万円、役員賞与引当金が71百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ29百万円減少し、10億71百万円になりました。これは主に退職給付に係る負債が15百万円増加したものの、繰延税金負債が42百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ13億30百万円増加し、86億23百万円になりました。これは主に利益剰余金が12億92百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益18億58百万円、前受金の増加額1億96百万円、有形固定資産の売却による収入1億22百万円などのプラスの要因があったものの、売上債権の増加額22億41百万円、たな卸資産の増加額3億58百万円、法人税等の支払額1億45百万円、有形固定資産の取得による支出1億89百万円、配当金の支払額2億45百万円などのマイナスの要因があったことにより、前連結会計年度末に比べ9億62百万円減少し、当連結会計年度末には26億82百万円になりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は6億9百万円（前年同期は5億58百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益18億58百万円、前受金の増加額1億96百万円などによる獲得があったものの、売上債権の増加額22億41百万円、たな卸資産の増加額3億58百万円、法人税等の支払額1億45百万円などによる使用があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金支出は96百万円（前年同期比2.8%減）となりました。これは主に有形固定資産の売却により1億22百万円の収入があったものの、有形固定資産の取得1億89百万円、無形固定資産の取得27百万円などによる支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金支出は2億67百万円（前年同期比68.9%減）となりました。これは主に配当金の支払額2億45百万円などによる支出があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	58.3	58.8	57.8	61.9	63.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.7	48.2	45.5	60.6	106.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.2	△395.9	0.4	1.2	△1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	45.3	△0.2	253.7	73.2	△191.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジレシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、中国を始めとしたアジア新興国等の経済の先行きへの不安や、政策の動向や影響ならびに金融資本市場の変動の影響等について留意する必要がありますが、国内外ともに緩やかな回復が続くことが期待されています。

当社グループを取り巻く事業環境を見ると、第5世代への対応を背景とした次世代スマートフォンや電装化が進展する車載関連市場が電子デバイスメーカを牽引するものと予想しています。電子部品メーカでは、次世代製品向けの電子部品開発が加速していくものと考えています。

当社グループといたしましても、新しい成膜ソフトやそれらを内在した真空装置の技術革新に積極的に取り組んで、さらなる成長のために市場への展開を図ってまいります。また、既存技術応用分野の開拓の継続や製品基本性能の信頼性向上とアフターサービスの充実にも努めてまいります。

期初受注残ならびに今後の受注見通し等を勘案した結果、現時点における業績見通しは下表のとおりです。

①損益

(単位：百万円)

	30年3月期実績	31年3月期予想
売上高	11,824	12,500
受注高	11,883	12,900
経常利益	1,830	1,500
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,539	1,038

②売上高

(単位：百万円)

	30年3月期実績	31年3月期予想
水晶デバイス装置	3,477	2,370
光学装置	3,773	5,790
電子部品装置・その他装置	2,462	2,140
部品販売・修理その他	2,111	2,200
合計	11,824	12,500

③受注高

(単位：百万円)

	30年3月期実績	31年3月期予想
水晶デバイス装置	3,308	1,900
光学装置	3,916	6,700
電子部品装置・その他装置	2,546	2,100
部品販売・修理その他	2,111	2,200
合計	11,883	12,900

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,679,437	2,718,275
受取手形及び売掛金	2,678,380	4,922,764
商品及び製品	3,697	3,000
仕掛品	1,993,977	2,383,672
原材料及び貯蔵品	140,414	116,334
繰延税金資産	176,115	145,267
その他	41,559	111,195
貸倒引当金	△52,495	△18,230
流動資産合計	8,661,086	10,382,281
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,954,605	1,774,971
減価償却累計額	△1,336,693	△1,200,558
建物及び構築物(純額)	617,911	574,412
機械装置及び運搬具	597,251	639,272
減価償却累計額	△528,011	△535,811
機械装置及び運搬具(純額)	69,240	103,461
土地	2,066,249	1,970,562
リース資産	100,618	110,824
減価償却累計額	△60,951	△76,555
リース資産(純額)	39,667	34,269
建設仮勘定	-	91,370
その他	316,513	333,826
減価償却累計額	△274,141	△291,606
その他(純額)	42,371	42,219
有形固定資産合計	2,835,441	2,816,296
無形固定資産		
リース資産	11,377	12,436
その他	76,312	106,615
無形固定資産合計	87,689	119,051
投資その他の資産		
投資有価証券	192,810	215,422
繰延税金資産	-	87,489
その他	10,668	9,437
貸倒引当金	△211	△284
投資その他の資産合計	203,267	312,065
固定資産合計	3,126,399	3,247,413
資産合計	11,787,485	13,629,695

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,312,989	1,182,803
電子記録債務	1,255,771	1,276,461
短期借入金	111,732	111,972
リース債務	21,237	19,704
未払費用	171,914	235,067
未払法人税等	105,874	390,122
前受金	4,611	201,771
賞与引当金	194,758	282,831
役員賞与引当金	70,000	141,000
製品保証引当金	53,000	51,000
工事損失引当金	28,320	3,840
その他	63,170	37,862
流動負債合計	3,393,382	3,934,438
固定負債		
社債	450,000	450,000
長期借入金	50,000	50,000
リース債務	33,563	30,649
繰延税金負債	49,038	6,974
退職給付に係る負債	443,166	458,412
長期未払金	75,571	75,532
固定負債合計	1,101,339	1,071,567
負債合計	4,494,722	5,006,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,177,105	2,177,105
資本剰余金	2,753,975	2,753,975
利益剰余金	2,463,577	3,756,298
自己株式	△278,137	△278,181
株主資本合計	7,116,520	8,409,197
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103,815	119,513
為替換算調整勘定	72,327	93,196
退職給付に係る調整累計額	99	1,781
その他の包括利益累計額合計	176,242	214,491
純資産合計	7,292,763	8,623,689
負債純資産合計	11,787,485	13,629,695

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	8,640,429	11,824,933
売上原価	6,085,169	8,208,494
売上総利益	2,555,259	3,616,439
販売費及び一般管理費	1,616,763	1,802,290
営業利益	938,496	1,814,149
営業外収益		
受取利息	2,053	2,182
受取配当金	3,625	1,696
受取賃貸料	10,054	2,027
保険配当金	16,059	18,135
補助金収入	3,991	474
その他	8,983	4,860
営業外収益合計	44,769	29,377
営業外費用		
支払利息	8,269	3,212
賃貸物件関係費	1,800	-
支払保証料	2,227	1,600
売上割引	10,719	3,954
為替差損	47,136	1,143
社債発行費	11,974	-
その他	2,220	2,761
営業外費用合計	84,349	12,673
経常利益	898,916	1,830,852
特別利益		
固定資産売却益	-	28,097
特別利益合計	-	28,097
特別損失		
固定資産除却損	415	477
固定資産売却損	-	4
特別損失合計	415	481
税金等調整前当期純利益	898,500	1,858,468
法人税、住民税及び事業税	136,995	425,393
法人税等調整額	51,498	△105,994
法人税等合計	188,493	319,399
当期純利益	710,007	1,539,069
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	710,007	1,539,069

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	710,007	1,539,069
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,730	15,698
為替換算調整勘定	△51,945	20,869
退職給付に係る調整額	△9,460	1,681
その他の包括利益合計	△30,675	38,248
包括利益	679,332	1,577,318
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	679,332	1,577,318
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,177,105	2,753,975	1,999,918	△278,137	6,652,861
当期変動額					
剰余金の配当			△246,348		△246,348
親会社株主に帰属する当期純利益			710,007		710,007
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	463,658	—	463,658
当期末残高	2,177,105	2,753,975	2,463,577	△278,137	7,116,520

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	73,084	124,273	9,560	206,918	6,859,779
当期変動額					
剰余金の配当					△246,348
親会社株主に帰属する当期純利益					710,007
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,730	△51,945	△9,460	△30,675	△30,675
当期変動額合計	30,730	△51,945	△9,460	△30,675	432,983
当期末残高	103,815	72,327	99	176,242	7,292,763

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,177,105	2,753,975	2,463,577	△278,137	7,116,520
当期変動額					
剰余金の配当			△246,348		△246,348
親会社株主に帰属する当期純利益			1,539,069		1,539,069
自己株式の取得				△43	△43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,292,720	△43	1,292,677
当期末残高	2,177,105	2,753,975	3,756,298	△278,181	8,409,197

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	103,815	72,327	99	176,242	7,292,763
当期変動額					
剰余金の配当					△246,348
親会社株主に帰属する当期純利益					1,539,069
自己株式の取得					△43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,698	20,869	1,681	38,248	38,248
当期変動額合計	15,698	20,869	1,681	38,248	1,330,926
当期末残高	119,513	93,196	1,781	214,491	8,623,689

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	898,500	1,858,468
減価償却費	150,535	129,664
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,179	△34,728
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	22,122	17,711
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,000	71,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△54,811	88,072
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△49,000	△2,000
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,510	△24,480
受取利息及び受取配当金	△5,679	△3,879
支払利息	8,269	3,212
売上債権の増減額 (△は増加)	△359,495	△2,241,225
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△266,104	△358,075
仕入債務の増減額 (△は減少)	559,455	△113,147
未払費用の増減額 (△は減少)	4,284	48,941
未収消費税等の増減額 (△は増加)	-	△69,570
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△155,699	△34,418
前受金の増減額 (△は減少)	△114,165	196,799
その他	123,190	3,114
小計	752,072	△464,538
利息及び配当金の受取額	3,151	3,815
利息の支払額	△7,624	△3,177
法人税等の支払額	△189,154	△145,383
営業活動によるキャッシュ・フロー	558,444	△609,284
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,406	△1,802
有形固定資産の取得による支出	△76,789	△189,094
有形固定資産の売却による収入	-	122,419
無形固定資産の取得による支出	△19,326	△27,866
その他	△870	△272
投資活動によるキャッシュ・フロー	△99,393	△96,616
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△85,839	-
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	△200,000	-
社債の発行による収入	438,725	-
社債の償還による支出	△800,000	-
配当金の支払額	△245,448	△245,860
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△18,477	△21,600
自己株式の取得による支出	-	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー	△861,040	△267,503
現金及び現金同等物に係る換算差額	△38,274	10,440
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△440,264	△962,964
現金及び現金同等物の期首残高	4,085,431	3,645,167
現金及び現金同等物の期末残高	3,645,167	2,682,203

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めておりました「前受金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示しておりました67,782千円は、「前受金」4,611千円、「その他」63,170千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「前受金の増減額(△は減少)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました9,025千円は、「前受金の増減額(△は減少)」△114,165千円、「その他」123,190千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、真空技術応用装置の製造・販売、構成部品・付属品の販売、修理を主な事業としており、種類別に区分された事業ごとに包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業の種類を基礎とした事業セグメントから構成されており、「真空技術応用装置事業」及び「サービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「真空技術応用装置事業」は、業界別に水晶デバイス装置、光学装置、電子部品・その他装置を製造販売しております。「サービス事業」は主に真空技術応用装置の構成部品・付属品の販売及び修理を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	真空技術応用装置事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	6,840,863	1,799,566	8,640,429
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,481	13,878	18,359
計	6,845,344	1,813,444	8,658,789
セグメント利益	1,443,974	407,218	1,851,193
セグメント資産	5,721,208	999,002	6,720,211
その他の項目			
減価償却費	112,743	6,059	118,803
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	34,003	3,613	37,616

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	真空技術応用装置事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	9,713,313	2,111,619	11,824,933
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,801	31,801	36,603
計	9,718,115	2,143,420	11,861,536
セグメント利益	2,341,246	523,041	2,864,287
セグメント資産	8,006,008	1,277,188	9,283,197
その他の項目			
減価償却費	84,329	6,201	90,531
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	241,158	1,614	242,773

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,658,789	11,861,536
セグメント間取引消去	△18,359	△36,603
連結財務諸表の売上高	8,640,429	11,824,933

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,851,193	2,864,287
セグメント間取引消去	21,072	3,380
全社費用(注)	△933,769	△1,053,519
連結財務諸表の営業利益	938,496	1,814,149

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,720,211	9,283,197
全社資産(注)	5,067,274	4,346,498
連結財務諸表の資産合計	11,787,485	13,629,695

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門の資産等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	118,803	90,531	31,732	39,133	150,535	129,664
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注)	37,616	242,773	76,977	6,645	114,594	249,418

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,184.14円	1,400.25円
1株当たり当期純利益金額	115.29円	249.90円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	710,007	1,539,069
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	710,007	1,539,069
期中平均株式数(株)	6,158,713	6,158,676

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

セグメントの名称	前連結会計年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日		当連結会計年度 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
真空技術応用装置事業				
水晶デバイス装置	2,559,019	29.6	3,477,474	29.4
光学装置	1,872,059	21.7	3,773,057	31.9
電子部品装置	2,409,784	27.9	2,462,782	20.8
その他装置	—	—	—	—
真空技術応用装置事業計	6,840,863	79.2	9,713,313	82.1
サービス事業				
部品販売	952,050	11.0	1,001,283	8.5
修理・その他	846,579	9.8	1,108,964	9.4
サービス事業計	1,798,630	20.8	2,110,247	17.9
合 計	8,639,493	100.0	11,823,561	100.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

(注) 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注高

セグメントの名称	前連結会計年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日		当連結会計年度 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
真空技術応用装置事業				
水晶デバイス装置	3,343,096	30.4	3,308,336	27.8
光学装置	4,096,340	37.2	3,916,192	33.0
電子部品装置	1,772,224	16.1	2,546,932	21.4
その他装置	—	—	—	—
真空技術応用装置事業計	9,211,660	83.7	9,771,461	82.2
サービス事業				
部品販売	952,986	8.6	1,002,655	8.5
修理・その他	846,579	7.7	1,108,964	9.3
サービス事業計	1,799,566	16.3	2,111,619	17.8
合 計	11,011,227	100.0	11,883,080	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③受注残

セグメントの名称	前連結会計年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日		当連結会計年度 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
真空技術応用装置事業				
水晶デバイス装置	1,596,375	28.1	1,427,238	24.8
光学装置	3,010,809	52.9	3,153,943	54.9
電子部品装置	1,079,320	19.0	1,163,469	20.3
その他装置	—	—	—	—
真空技術応用装置事業計	5,686,504	100.0	5,744,651	100.0
サービス事業				
部品販売	—	—	—	—
修理・その他	—	—	—	—
サービス事業計	—	—	—	—
合 計	5,686,504	100.0	5,744,651	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

④販売額

セグメントの名称	前連結会計年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日		当連結会計年度 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
真空技術応用装置事業				
水晶デバイス装置	2,559,019	29.6	3,477,474	29.4
光学装置	1,872,059	21.7	3,773,057	31.9
電子部品装置	2,409,784	27.9	2,462,782	20.8
その他装置	—	—	—	—
真空技術応用装置事業計	6,840,863	79.2	9,713,313	82.1
サービス事業				
部品販売	952,986	11.0	1,002,655	8.5
修理・その他	846,579	9.8	1,108,964	9.4
サービス事業計	1,799,566	20.8	2,111,619	17.9
合 計	8,640,429	100.0	11,824,933	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

⑤主要な輸出先

主要な輸出先及び輸出販売高及び割合は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日		当連結会計年度 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
中国	2,227,612	64.2	3,280,152	46.7
台湾	611,394	17.6	3,250,166	46.3
マレーシア	171,996	5.0	186,033	2.7
タイ	113,196	3.3	99,765	1.4
インドネシア	90,344	2.6	82,224	1.2
メキシコ	20	0.0	67,529	1.0
バングラデシュ	12,263	0.4	19,432	0.3
韓国	98,776	2.8	12,294	0.2
フィリピン	7,745	0.2	9,920	0.1
ベトナム	102,505	3.0	9,693	0.1
その他	31,668	0.9	2,111	0.0
合計	3,467,526 (40.1%)	100.0	7,019,324 (59.4%)	100.0

(注) () 内は販売実績に対する輸出高の割合です。